

安全データシート

1. 製品及び会社情報

商品名	ダイハツ オイルリークシール剤
製品コード	08830-K9006
用途	自動車用潤滑油補充添加用、ガソリン車、ディーゼル車兼用
会社	日本オイルサービス株式会社
住所	東京都昭島市福島町3-2-20
担当部署	商品統括部
電話番号	042-542-8861
FAX番号	042-542-8374
作成日	2015年12月3日
改訂日	2016年11月22日

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	
引火性液体	区分外
健康に対する有害性	
急性毒性	区分外
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
目に対する重篤な損傷/眼刺激性	分類できない
呼吸器・皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない
環境に対する有害性	
水生環境急性有害性(急性)	分類できない
水生環境急性有害性(慢性)	分類できない

危険有害性情報

ラベル要素 絵表示またはシンボル	なし
注意喚起語	なし

【注意書き】

安全対策

- ・すべての安全注意(SDS等)をよく読み理解したうえで取り扱うこと。
- ・子供の手の届かないところに置くこと。
- ・熱、火花、高温体等の着火源から遠ざけること。禁煙。
- ・吸い込んだり、飲み込んだりしないこと。
- ・使用時には必要に応じ、保護手袋・保護具を使用すること。
- ・取扱い後、十分に手を洗うこと。
- ・環境への放出を避けること。

応急処置

- ・皮膚に付着した場合 水と石鹸でよく洗うこと。皮膚に刺激が生じた場合は、直ちに医師の診断・手当を受けること。

- ・眼に入った場合 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。刺激が続く場合は、医師の診断・手当てを受けること。
- ・暴露もしくは暴露の懸念がある、又は気分が悪い場合： 医師の診断・手当てを受けること。
- ・吸入した場合 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い場合は医師に連絡すること。
- ・飲み込んだ場合 無理に吐かせずに、直ちに医師に連絡し、手当てを受けること。

保管

- ・直射日光を避け、涼しく換気の良い場所で保管すること。
- ・子供たちの手の届かない所に置くこと。
- ・容器は密閉して保管すること。

廃棄

- ・都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に廃棄を委託する。

3. 組成、成分情報

単一製品/混合物の区分	混合物
化学名	合成油、添加剤
成分及び含有量	合成潤滑油基油 75 質量%以下、潤滑油添加剤 25 質量%以上
化学式又は構造式	特定できない。
官報公示整理番号(化審法, 安衛法)	企業秘密なので記載できない。
CAS No:	混合物 企業秘密なので記載できない。
危険有害成分	含有しない
危険有害不純物	含有しない

4. 応急処置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い場合は医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	水と石鹼でよく洗うこと。皮膚に刺激が生じた場合は、直ちに医師の診断・手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。刺激が続く場合は、医師の診断・手当てを受けること
飲み込んだ場合	無理に吐かせずに、直ちに医師に連絡し、手当てを受けること。
暴露もしくは暴露の懸念がある、又は気分が悪い場合	医師の診断・手当てを受けること。

5. 火災の処置

消火剤	霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消火剤が有効である。
使ってはならない消火剤	棒状の水
消火方法	火元への燃焼源を断つ。 初期火災には、粉末、炭酸ガス消火剤、乾燥砂を用いる。 大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する事が有効である。 周囲の設備などに散水して冷却する。 消火作業の際には風上から行き、必ず保護具を用いる。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業の際には、保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。 必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水道等に流出しないように注意する。

除去方法		少量の場合、吸着剤(土・砂・ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取る。 多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラム等に回収する。
二次災害の防止策		付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。 床に漏れた状態で放置すると滑り易く、スリップ事故の原因となるため注意する。
その他		河川等に流出した場合は、管轄機関に連絡をする。
7.	取り扱い及び保管上の注意	
	取り扱い	技術的対策
		注意事項
	安全取扱い注意事項	熱、火花、炎、高温体等との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。禁煙。 容器を加熱する時は、温湿布又は 60℃以下の温湯を使用し、直接ヒーター等で加熱してはならない。火気厳禁。 容器をあける前に内圧を除き漏れ、溢れ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させない。 エンジンが完全に冷めてから使用すること。 ブレーキ液、ガソリン、ラジエター、エアコン添加剤名などに混ざらないようにすること。 室内で取扱いを行う場合は、十分な換気を行う。 適切な保護具を着用し、出来るだけ風上から作業を行う。 静電気の帯電を回避するための対策を行う。 取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。
	保管	容器は密閉し、直射日光を避け、換気のよい場所で保管する。 ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。 火気厳禁。
	その他の注意事項	容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。 容器の溶接、加熱、穴あけ、切断などはしない。
8.	暴露防止措置	
	設備対策	発生源の密閉化、又は局所排気装置を設置することが望ましい。 取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄を行う為の設備を設置する
	管理濃度	設定されていない
	許容濃度	設定されていない
	保護具	呼吸用保護具、保護眼鏡、保護手袋、保護衣等を必要に応じて着用する。 通常状態では吸入する危険性はありません。
	適切な衛生対策	濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。
9.	物理的及び化学的性質	
	外観等	暗茶褐色半透明液体
	臭い	特有臭
	引火点	212℃
	爆発点	データなし
	流動点	-40℃以下
	密度(15℃)	0.885g/cm ³
	粘度(100℃)	41.05
	溶解性	非水溶性

10. 安定性及び反応性

安全性	常温では極めて安定であり、避けるべき条件は特にない。
反応性	塩素酸塩、硝酸塩などの強酸化剤と反応する可能性がある。
避けるべき条件	ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないよう注意する。
燃焼・分解生成物	CO,CO ₂ ,H ₂ O,H ₂ S,Sox,NO _x ,他

11. 有害情報

急性毒性	経口 LD ₅₀ >5,000ml/kg (推定値)
皮膚腐食性/刺激性	現在のところ有用な情報はない
眼に対する重篤な損傷/刺激性	現在のところ有用な情報はない
呼吸器または皮膚感作性	現在のところ有用な情報はない
生殖細胞変異原性	現在のところ有用な情報はない
発がん性	現在のところ有用な情報はない
生殖毒性	現在のところ有用な情報はない
特定標的臓器毒性-単回暴露	現在のところ有用な情報はない
特定標的臓器毒性-反復暴露	現在のところ有用な情報はない
吸引性呼吸器有害性	現在のところ有用な情報はない

12. 環境影響情報

生体毒性 魚毒性	現在のところ有用な情報はない。
残留性/分解性	現在のところ有用な情報はない。
生体蓄積性	現在のところ有用な情報はない。
土壤中の移動性	現在のところ有用な情報はない。
生体毒性 その他	現在のところ有用な情報はない。

13. 廃棄上の注意

事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、又は知事等の許可を受けた処理業者若しくは地方公共団体が其の処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
 投棄禁止、汚染容器・包装等の空容器を廃棄するときは内容物を除去した後で処分する。
 取り扱いについては可燃物性で有害な液体に関する一般的な注意事項による。

14. 輸送上の注意

国連分類	国連の分類基準に該当しない
国連番号	非該当
陸上輸送	消防法 第4類 第3石油類
海上輸送	危険物船舶運送法及び貯蔵規則 非該当
航空輸送	航空法 非該当

注意事項

- ・取扱及び保管上の注意事項の記載による他、可燃性で有害な液体に関する一般的注意事項による。
- ・運搬に際しては、容器に漏れの無いことを確かめ、転倒、落下が無いよう積み込み荷崩れの防止を確実に行なう。
- ・適用法令に定めるところに従う。

15. 適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法)	非該当
消防法	危険物 第4類 第3石油類 危険等級
労働安全衛生法	非該当
海洋汚染防止法	油分排出規制
水質汚濁防止法	油分排出規制
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物規制

16. その他の情報

引用文献

- ・ 自社データ及び原料メーカーの SDS
- ・ 許容濃度の勧告(2015) 日本産業衛生学会 産業衛生学会誌
- ・ 製品評価技術基盤機構ホームページ
- ・ 安全情報センターのホームページ
- ・ 製品安全データシートの作成指針(日本化学工業協会)

~~~~~

製品安全データシートは、危険物有害な化学製品について、安全な取り扱いを確保するための参考情報として、取扱う事業者提供される物です。取扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱いの実態に応じた適切な処置を講ずることが必要である事を理解した上で活用されるようお願いいたします。

従って本データシートは安全の保証書ではありません。

又、記載事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施のうえ、お取り扱い下さい。

以上